

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）

(実施期間：平成 29～令和 4 年度)

代表機関：大阪公立大学（総括責任者：辰巳砂 昌弘）

共同実施機関：大阪教育大学、和歌山大学、積水ハウス株式会社

取組の概要

本事業では、女性研究者研究活動支援事業への参画実績の少ない南大阪地域の私立大学・教育系学部や南近畿圏域の国立大学の女性共同研究責任者・国際リーダー育成のための「女性研究者の国際的活躍の拠点化に向けた研究環境整備」を行う。SNS 機能を持つ女性研究者ネットワークシステムの活用により、研究支援員制度、保育・介護支援制度を「南大阪地域大学コンソーシアム」と連携しつつ大阪から近畿へと広域支援体制を形成する。大阪市立大学の総合力と特色である生活科学研究科を生かし、産学官連携による女性研究者の共同研究、企業インターンシップ、管理職研修の共同実施によりキャリア形成と人材交流を加速させる。さらに女性研究者の研究力向上および上位職登用へとつなげるために、オックスフォード大学など国際的有力大学との連携による「南近畿圏共同研究プラットフォーム」を構築し、グローバルキャンパス化と研究資金獲得のための取組を展開する。

(1) 評価結果

総合評価	目標達成度	取組	取組の成果	実施体制	実施期間終了後の取組の継続性・発展性
A	b	a	b	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

南近畿圏の大学と企業等が連携し、国際的に活躍できる女性研究リーダーの育成と女性人材の地域循環を通して、女性研究者の国際的活躍の拠点化を図る事業である。代表機関を中心に、南大阪地域、南近畿圏の大学、企業、商工会議所の 11 機関が参画する「南近畿女性研究者支援ネットワーク」を構築し、南近畿圏の女性研究者・技術者の活躍を連携して促進する体制を構築するとともに、女性研究者を研究代表とする共同研究を支援する「連携型共同研究助成事業」、「産学官連携ウイメンズユニット（WUSO）による共同研究プロジェクト」を創設し、国際的に活躍できる女性研究リーダーの育成を進めたことは評価できる。また、3 共同実施機関が所期の計画に沿って取組を進め、女性研究者・技術者の上位職への登用を着実に進めたことは評価できる。代表機関は大学統合という大きな変革を乗り越え、統合後の新大学において女性研究者・技術者の活躍を引き続き推進しており、これまで培ってきた実績を活かしつつ、共同実施機関との連携をさらに強め、相互にシナジー効果を発揮しながら取組の更なる発展を図ることを期待する。

- ・**目標達成度**：共同実施機関の 2 大学と 1 企業は女性研究者採用比率に係る目標を達成しており、また、共同実施機関の 2 大学は女性研究者在籍比率に係る目標を達成しており評価できる。さらに、女性研究者を研究代表とする共同研究の支援件数が目標件数を大幅に上回ったことは評価できる。しかしながら、3 大学全体で、外部資金獲得比率を 10%以上増加させる目標について

ては未達であり、さらに代表機関においては、大学統合による影響を考慮しつつも女性研究者の採用比率・在籍比率、女性教授比率に係る目標が達成できておらず、「OMU 女性教員昇任制度」を本格的に実施するとともに、女性教員の採用を促進するより実効性の高い改善策を策定し、早期に目標を達成することを期待する。

- **取組**：女性研究者を研究代表者とする共同研究を支援する「連携型共同研究助成事業」、「産学官連携ウィメンズユニット（WUSO）による共同研究プロジェクト」を創設し、国際的に活躍できる女性研究リーダーの育成を進めたことは評価できる。また、代表機関と共同実施機関が共同してメンタープログラムを構築したこと、代表機関が主導し、介護支援体制の整備を4機関で進めたことは評価できる。
- **取組の成果**：代表機関における女性教授の増加や女性理事の誕生、共同実施機関における女性学長や女性部局長の誕生など、上位職教員、マネジメント層への女性の登用が連携する4機関全体で進んだことは評価できる。また、「研究支援員制度」、「保育サポート事業」等の環境整備の取組が、4機関で共有されたことは評価できる。しかしながら、代表機関においては、取組の成果が目標の達成に繋がっておらず、取組の改善を図ることが求められる。
- **実施体制**：4機関の長により構成される「連絡機関長会議」が方針の決定、取組の進捗の把握を担い、実施責任者等からなる「連携機関連絡会議」が事業の運営・実施を行う体制が有効に機能したことは評価できる。また、代表機関のリーダーシップの下、4機関連携体制を基盤に「南近畿圏共同研究プラットフォーム」を構築したことは評価できる。
- **実施期間終了後の取組の継続性・発展性**：代表機関、共同実施機関ともに一定の自主経費を確保し、取組を継続、発展させる意向を明確に示しており評価できる。連携する4機関を中心に「南近畿圏共同研究プラットフォーム」や「南近畿女性研究者支援ネットワーク」を通じて、南近畿圏の女性研究者・技術者の更なる活躍を推進することを期待する。